

基調講演「SDGs－危機の時代の羅針盤」

講師：稲場雅紀(一社 SDGs 市民社会ネットワークセンター・政府 SDGs 推進円卓会議構成員)

SDGs についての説明を簡潔に行い、そのうえで、日本の SDGs ということで、地域における SDGs の取り組みの説明をさせていただきます。今日のテーマは『SDGs－危機の時代の羅針盤』で、『地球 1 個分の人類社会への挑戦』という、副題を付けています。最近、非常にいろいろな所で SDGs が取り沙汰されています。SDGs は楽しい話とか、魔法の杖みたいに問題を解決するように言われている感じがあるのですが、実際には、楽しく希望に満ちた話ではないことを、最初に申し上げておきます。SDGs の日本語の正式名称は、持続可能な開発目標という名前が付いているわけです。持続可能なというのは、基本的に『つづく』『つづけられる』ことです。続く、続けられるということを目指するという、ある種不思議な目標になっているわけです。たとえば、以前、私は体重が 95 キロあり、非常に肥満だったのです。その場合、目標というのは、今の体重を『つづける』ことではなく、80 キロくらいまで減らす、ということになります。ふつう、『つづく』というのは当たり前のことで、目標にならないですね。ところが SDGs の場合、続く、続けられるということを目指しなければならなくなっている。今のままやっていると続かなくなるので、なんとか続けられるようにしなきゃいけないという話なわけです。あんまり良い話じゃないですよ…。つまり、SDGs は、他に選択肢がないので、嫌でも、やらなければならないわけです。やらないと続かなくなるわけですから。そのことを、まず頭に入れる必要があるということです。気候変動で氷山が溶けてしまい、シロクマが小さな氷の上で大変なことになっている。地球の限界の話です。次に、道路を隔てて左側には大邸宅が並び、右側はトタン屋根の掘っ立て小屋が並んでいます。こういう格差が世界中で出てきていて、この格差の問題が非常に深刻になっている。社会経済的な限界という話です。この格差は不公正からできている。この格差は対等に競争した結果ではないのです。頑張った人が金持ちになり、頑張らない人が貧乏になったという話でなく、そもそも不公正なルールがあり、それを利用できる人は金持ちのままだが、利用できない人は、いくら頑張っても貧乏なままという不公正の話があるわけです。こんなシステムが長続きするわけがないのは当たり前で、これらを変えて、実際に世界が続くようにしていかなければいけないのが SDGs の眼目です。今のままとりあえずやっていたらいいのなら楽なのですが、それでは続かないから、頑張らなきゃいけない、苦労しなきゃいけない。あまり良い話では

ないですね。そこをどう切り開くかが、今の課題になっています。まずもってこういう話だと、頭に置いておく必要があります。SDGsは、基本的に持続可能な開発というコンセプトが中心になっています。持続可能な開発とは何かというと、ブルントラント委員会の定義は、『将来世代の可能性とニーズを損なわない範囲で、現代世代の可能性とニーズを充足させる』、そういう社会が持続可能な社会であるというものです。われわれが生活をしているなか、将来世代の可能性とニーズを収奪しない範囲で、生活をしていかなければいけない、そういう社会に変えていかなければいけないという話です。現状は、エコロジカルフットプリントで計算すると、人類社会は地球 1.69 個分も使っています。将来世代から 0.69 個分取ってきており、将来世代の可能性とニーズを収奪しているわけです。これをどう変えるのが、大事なポイントの 1 つです。大量生産、大量消費になっている、1970 年にティッピングポイントがあったわけです。70 年より前は地球 1 個分以下だったわけですが、70 年以降、地球 1 個分以上になり、そして今、これだけの資源を使っている状況になっている。格差と貧困の話ですが、実際に地球 1.69 個分も使っているわけだから、みんなお金持ち、豊かになっても、本当は良いはずです。1.69 個分をならして使えば、それなりの生活の改善が、世界全体で図れるはずですが、実際には非効率な分配になっています。たとえばアメリカ人のペースで人類全体が資源を使ったら地球 4.97 個分。日本は頑張っているから、そんなに使っていないと思ったら、2.76 個分も使っています。先進国が、それだけ使っているということですが、中所得国は、たとえば中国は 2.22 個。ロシアは、ソ連のスターリン主義時代の非効率なエネルギー活用と、気候が寒いこともあって、3.17 個分を使っています。貧乏な国、世界で一番、資源消費量が少ない国が東ティモールで、0.3 個分です。他の低所得で言えばエチオピアだと 0.64 個、ハイチは 0.41 個、イエメンも 0.41 個、こういうかたちで 1.69 個分使っているにもかかわらず、分配が非効率であるために、貧乏な国と、お金持ちの国が出てきているということです。われわれは 1.69 個分も使っている上、それを効率的に使っていないと言えるわけです。結果として、さまざまな問題が生じてきています。その上、昨年からはコロナで、パンデミックが生じているわけです。コロナは SDGs に何の関係もなく、突然登場したわけではないのです。コロナ危機も、地球の限界に係る危機であることは、頭に置かなきゃいけないのです。1980 年以降登場したさまざまな感染症、新しい感染症は、基本的に全部、人獣共通感染症です。たとえば 81 年に登場した HIV/エイズは人獣共通感染症です。2013 年、14 年に西アフリカのギニアとリベリアとシエラレオネの 3 か国で、エボラウイルス病（いわゆる「エボラ出血

熱」が大変なブレイクになり、1万人以上の方が亡くなりました。エボラウイルス病も人獣共通感染症です。さらに、コロナもそうであるということです。人間と自然のあり方が、生物多様性の破壊によって変わってきたなかで、新たな病原体が自然から人間にもたらす状況が生じています。今後も自然の側から新しい病原体がもたらされることは、起こるだろうと言われています。これは、地球の限界の結果として生じている課題です。全世界を危機に陥れているコロナが、実は序章に過ぎない可能性があるわけです。コロナ危機を皮切りに、地球の限界に由来する危機が同時に、連続して生じる時代に入ったのではないかとことです。実際、この1年間、コロナと、たとえばSDGsを完全に分けて考えてしまって、とにかくコロナをなんとかしなきゃいけないとなる傾向が多かったのですが、実際には、コロナがあるからといって、他の地球の限界の危機がなくなったわけではないです。コロナは地球の限界の危機の結果として生じているわけです。SDGsが対象とする気候変動や、生物多様性の喪失や、貧困や格差という慢性的な危機は、ただ漫然と陥るものではなく、深化すればするほど急性的な危機を連鎖的に呼び込むこととなります。コロナはその1つです。急性的な危機の連鎖、慢性的危機の進化によって呼び込まれる急性的危機の連鎖のほうが、人々の命を奪ったり、生活を破壊していくわけです。私たちは、それぞれの急性的に危機に対処するだけではなく、その起源として存在している慢性的な危機に対してアプローチをするかが大事になります。私たちは、コロナ対策の基本理念にSDGsを据えるべきであると言っているわけです。SDGsは、慢性的危機をどのように克服するのかという課題を与えられ、SDGsを作ったわけです。3年以上の時間をかけて、ニューヨークでさまざまな国連機関と各国の代表である外交官の長い議論のプロセスの結果としてできたのが、SDGsです。危機の時代をどのように乗り越えていくのかという課題のためにできたのが、SDGsですから、SDGsを中心に、急性的な危機を克服し、根源に存在している慢性的な危機に対してどうアプローチしていくのが、コロナ時代において考えていくべきことだと思うわけです。コロナの話は、SDGsと分けて考えず、SDGsと一緒に考える。そして、コロナ危機も地球の限界に係る危機であるという認識を持ち、事に当たっていくことが大事だと思います。SDGsは2015年の9月に国連サミットで採択されました。実はあと10年しかないわけです。3分の1を切ったところで、コロナ危機があって、一体どうするかという話です。教訓として考えなきゃいけないのは、SDGsの前にミレニアム開発目標MDGsがありました。一生懸命やって世界の貧困を半減しよう、MDGsを達成しようとしていた時期が、15年間のうちの、2005年から2008年までの4

年間に過ぎなかったわけです。2005年、イギリスのG8サミットで、貧困を過去のものにしなければいけないというキャンペーンが展開され、さまざまな感染症の問題、貧困の問題など、各国がお金を出して貧困をなくすのだと一生懸命やったわけですが、日本の洞爺湖サミットが終わってすぐの2008年後半からリーマンショックが来て、結果、MDGsをやろうというトレンドは飛んでしまいました。それで、2012年になって、次の目標はどうしようという話になったわけです。コロナ危機によってSDGsへのモメンタムを失ってはいけないということです。コロナ危機は、地球の限界の危機で、SDGsをベースにコロナ危機に立ち向かい、パンデミックに対して、準備のできた社会をコロナ危機のあとに作っていく、そういったモメンタムを失わないでやっていく必要があるわけです。今こそSDGsをもう一度再考し、再定義して、慢性的な危機の克服、急性的な危機に耐えるレジリエンスを備えた社会にしていくというモメンタムを作っていないと、うっかりこれでSDGsのトレンドがなくなってしまうと、後々もっと大変なことになるわけです。さて、私はSDGsの啓発をやっていますが、当初は、一言でわかるように説明してくれ、長い話はいやだから一分で、というような注文がたくさんあって、すごく困ったわけです。そもそも17のゴールもあり、169のターゲットもあるわけですから、一言で言うところちょっと難しいです。しかし、『二言』で言うことはできると、言っています。一言目は世界から貧困をなくす目標。2つ目が、続かない世界を続く世界に変える目標であるということです。基本的に、この2つが肝です。貧困や格差の問題、続かない世界を続く世界に変えるという持続可能性の問題。この2つが何らかのかたちで含まれている必要が、SDGsに関する取り組みにはあります。逆に、この2つについて含まれていないものをSDGsと言っていると、まずいわけです。私たちのSDGsの取り組みは、貧困格差に対して、ちゃんとアプローチをする、続かない世界を続く世界に変えることで、持続可能性の問題にアプローチをする、これが基本的にはSDGsであると思います。あと2つ付け加えていいならば、3つ目が、日本も含む先進国も本気で取り組む必要がある。SDGsは地球1個分を目指す目標ですから、4個とか2個とか使っている国が頑張らなければいけないわけです。先進国や、資源を大量に使っている中所得国こそ頑張らなければいけない目標なのです。4つ目が、どのように実施をするのかといったとき、やはり誰も取り残さない、leave no one behindである。いつも最後に来る人を最初に持ってくる。4つ目が、大きなインパクトがあって、世界中のNGOやNPO、あるいは貧困な状態にあるコミュニティの人たちが、SDGsを何らかのかたちで旗印に掲げたいと思うのは、誰も取り残さないという原則があ

るからです。ここは忘れないようにしなければいけないと思います。SDGs を最初に言い出したのは、南米のコロンビア共和国のパウラ・カバジェーロというコロンビア外務省の幹部で、2012年のリオ+20サミットに向けて何をするのか、コロンビアで考えていたチームのトップの人です。ノーベル平和賞をもらった当時のサントス大統領の政権のコロンビアが一生懸命 SDGs をプッシュして、ブラジルが受け入れ、SDGs を作ることを 2012年の6月にリオ+20サミットで決めたわけですが、プロセスとしては、さまざまな議論が積み重なったわけですが、オープンワーキンググループを検討したオープンワーキンググループの議論は、すべて公開され、会議がある随分前から、どんな文章をその会議に出すのかもウェブに載って、それについての意見募集も行われ、なおかつ、『持続可能な開発』のトラックなので、国だけでなく、先住民、女性、労働組合、NGO とか障がい者、さまざまなコミュニティで作っている、『メジャーグループ』と言われるコミュニティの仕組みがあり、その仕組みが、国連に対して物を言えるようなオープンなプロセスで作られたことが、強調しなくてはいけないことだと思います。もう1つは、このプロセスを仕切ったワーキンググループの共同議長はケニアとハンガリーの国連大使で、特にケニアのカマウ大使がリーダーシップを持って SDGs を作っていったというプロセスです。外交官の交渉にくべるための文章を作っていたのは国連の事務局の側ですが、SDGs に関するプロジェクトのトップは、ナイジェリア人のアミーナ・モハメッドでした。つまり、国連で文章を書いていた人も、外交官の交渉でリードした人も、両方ともアフリカの人だったということです。SDGs のプロセスは、今大事な、開発の目標、世界のこれをしていくという目標に関して、昔のように、アメリカや、イギリス、フランスなど、いわゆる大きな経済規模を持つ国だけが作れるわけではなく、実は中南米が発案し、アフリカがリードするかたちで、イニシアティブを作ることができるということです。そういった意味合いで、SDGs は、大きく世界のバランスを変えていったものです。日本では、そういう人たちが昔作った SDGs を、今になって大事だ、頑張ろうとしているわけです。大事なものは、目標を作る最初の段階から関わって、自分たちのビジョンとか、自分たちが通さなければいけない課題とかを、最初から戦略的に投入していくことが大事なわけです。こういったものは、天から降ってくるものではなく、人間が作るものですから、作るプロセスに対して戦略を持って関わっていくことが、大事だと申し上げておきます。1から17までの目標があるわけですが、1から6までは、貧困をなくすための目標で、もともとのミレニアム開発目標の延長です。しかし、これは途上国だけの目標ではありません。日本で大事なものは、ゴール5のジェン

ダー平等の実現です。残念ながら、日本はワールドエコノミックフォーラムのジェンダー平等指数で、121位です。これを変えていくには、私たち自身がSDGsのゴール5のなかで、どう自分たちを作り変えていくかを考えねばいけないと思います。7から11までが、つづく経済を作るということ。経済成長や、すべての人の完全雇用が入っています。あるいはインフラ、持続可能な産業化が入っているわけです。10番で、国内の格差や不平等を減少し、世界全体での格差や不平等を減少することが書かれています。11番で持続可能な都市と人間居住の実現で、ここで災害の話も入ってきます。12から15までが、環境を守り育てるということです。13番の気候変動は、基本的には気候変動枠組条約の文脈のなかでやっていくことです。14番と15番の生物多様性も、基本的には生物多様性条約の枠組のなかでやっていくことです。大事なものは12番です。持続可能な生産と消費パターンの促進。いかに地球1個分の人類社会に持っていくのかが大事です。そのあと16、17があるのですが、実は16、17が非常に大事です。1から15までの目標をどのように達成するかといったとき、16、17が出てくるわけです。16番は平和と言われますが、これは平和だけの目標ではありません。16番に含まれているのは、たとえば、すべての人の公正な司法サービスへのアクセスの実現、あるいは腐敗や汚職の防止、そして、地方自治体や国家政府のような公共機関が、いかに透明性を持ち、公開性を持ってやっていくのか。さらに参加型意思決定をしていかなければならないということがゴール16に書いてある。つまり、市民社会が参加をしていくことが大事だということが、ゴール16です。17番が地球規模のパートナーシップの強化です。途上国の援助のことについて書いてあるところが多いです。17の17という目標のなかには、いかにマルチステークホルダーで、さまざまなセクターと一緒にやっていくのかという、マルチステークホルダーの考え方が明確に書かれています。16番と17番を見失わないようにする必要があります。特に日本の場合、いろいろな意味合いで16番の実践はたくさんあるのに、ちゃんと見ていないので、いつもスキップされるところがあるのですが、ひも付けにおいても16番を重視することが大事だと思います。SDGsをもう少し詳しく見ていくと、持続可能な開発の3側面を統合すること。普遍性、包摂性、統合性、弾力性、全員参加型あたりが原則になっています。もう1つ、SDGsの構成です。特に日本においては、皆さん、長い文章を読むのが嫌なものだから、SDGsのゴールの部分だけが注目される傾向があります。SDGsを理解する上で大事なものが、前文と宣言を読んでおくことです。『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』という、一体の文章が国連で承認されたのであって、SDGsはその第3

章です。なぜ SDGs をやらなきゃいけないのか、前文と宣言に書かれています。4 番が実施手段、5 番がフォローアップ&レビューです。フォローアップ&レビューは難しく、SDGs でできていないのですが、フォローアップ&レビュープロセスは、世界全体、あるいは地域でも回っているわけです。毎年 7 月にニューヨークで、SDGs を全体としてレビューするための一番大きな世界規模の会議の『ハイレベル・ポリティカル・フォーラム』が、開かれることになっています。その 3 か月から 4 か月前に、世界の各地域におけるレビューの会議が持たれます。アジア太平洋であれば 3 月に、アジア太平洋持続可能な開発フォーラムが、通常バンコクで持たれています。今年はオンラインと現場の 2 つでされています。アフリカはアフリカで、ラテンアメリカはラテンアメリカでやっているわけです。地域の会議、アジア太平洋の会議に向けて、その前の年の 11 月ぐらいまでに、準地域、つまり東アジアとか、東南アジアとか、そういう単位での評価会議が行われ、レビューをすることになっているわけです。日本の場合、東・北東アジアの準地域会議があります。フォローアップ&レビューは、年間を通じて回っています。SDGs、重要なポイントは包括性です。図を見ていただくと、真ん中にコロナウィルスがあるわけですが、1 から 17 までのゴールで検証してみると、たとえばコロナという危機によって、実際 SDGs、1 から 17 までを照らし合わせてみると、それぞれの課題で何が生じるかが見えてくるわけです。ジェンダーの課題、ゴール 5 で言えば、ステイホームになって、家にいななきゃいけないとなったら、家庭内暴力が多発するであろう、社会の中で厳しい立場におかれている、例えば LGBT や、障害者、あるいは認知症の高齢者など、こういった人たちが、状況によってはさまざまなかたちで虐待を受けたり、ある種嫌な思いをしながら、抱えながら生きていかなければいけない状況が、ゴール 5 と照らし合わせれば、普段よりも強まることは明確に分かるわけです。ゴール 11 の『持続可能な都市と人間居住』で見ると、貧困な都市のスラム街で、物理的距離を取るのも大変、手洗いをしようにも清潔な水がない状況で、われわれであれば取れるであろうコロナに関する予防活動が取れなくなることも、よく分かると思います。1 から 17 まで見ると、コロナウィルスで何が起こるかよく分かるわけです。どうすればいいのかということも、逆に包括的に戦略が出てくるわけです。包括性を持って物事を認識する上で、1 から 17 までのゴールをもってひも付けていくと、こうすればいいという戦略を立てることができます。もう 1 つ、データに基づいた目標設定と評価が日本では難しいです。基本的にはなんとか 2030 目標までいきたいが、今は月とスッポンのような状況になっています。順を追って目標達成に向けて進んでいくような、アウトサイドイン

というアプローチをしていくことが、SDGs においては望まれるということです。日本の場合、非常に難しいのは、省庁間の縦割りがあり、他省庁のやっていることに口を出せない中で、日本の政府が現状を評価するのも難しいし、日本として取り組む 2030 年目標を、国民的議論を行ってみんなで合意して作るのも難しい。その結果、見えたものを『改善』していくしかやりようがないのが、日本の SDGs の行政における大きな限界になっています。どのように乗り越えて、データに基づいて目標設定し、評価し、戦略を作って進んでいくことができるように変えていくかが大事だと思います。特に地域の現場ということ、もう少し SDGs のあり方についてお話しします。日本の SDGs については、基本的にゴール 16 になります。どう問題を解決していくのかといったとき、トップダウンで解決するのではなく、私たちの持っている力に気付いて、その力をもってボトムアップで変えていくことが大事です。トップダウンとボトムアップがうまく調和したとき、物事を変えていくことができるということです。SDGs で大事なものは、1 つは、人と人とを結び付ける力。たとえば、この岩波新書『SDGs 危機の時代の羅針盤』も、外務省のキャリア官僚で国連大使も務めた南大使と、私のような、貧困の問題などをずっとやってきて社会的に高い地位にいるわけではない人が、共著で書いているわけです。結び付けたのは、2012 年から 2015 年までの SDGs 交渉のプロセスです。SDGs を作るプロセスが、NGO と外務省を結び付けることになったわけです。交渉に当たっていた首席交渉官の南大使と、NGO をコーディネートしていた私が、5 年後に共著で本を書こうという話になっている。もう 1 つが、人と課題を結び付ける力です。普段から課題に直面していたとしても、実際に本当に課題になるのかどうか分からないことがあると思います。実際に、その地域で課題を見つけて、取り組むべき課題だと気が付いて、実際に取り組んで、ものにしていくプロセスの整備が大事になってくるわけです。3 つ目が、すべての人を社会の主人公にする力です。シビック・プライドと書きました。世の中の多くの人たちは、自分たちは社会の端っこにいます。SDGs によって、自分の問題は世界とつながっていることが見えてきて。世界とつながっている課題を率先して取り組む自分は、社会の主人公だと自分を再定義する。この 3 つの力を、SDGs を通じて獲得していくことが、地域の活動において大事だと思います。その例として書いたのが、1 つは岡山のケースで、岡山市の住民提案型モデル事業。高齢者の交通については、どこでも問題になっていると思います。1 つの例として、浅口市のケースを書いています。智頭町のケースは、地域住民提案型事業をつくっていくための『百人委員会』や、地域の若者が中心となって作った『山と暮らしの未

来ビジョン』など、しっかりやっておられる。市民の主権、自己決定、協働の取り組みというところ。もう1つが、人間疎外をもたらすシステムの変革。都市貧困層と『シンデミック』の問題です。多くの都市貧困層が、食の選択肢を奪われて、肥満と生活習慣病に追い込まれていく。そういった構造が、特に中南米、中東、大洋州で起こっているわけです。いわゆる都市貧困層とシンデミックの問題に対して、どう取り組むのか。システムティックに、人々がそうなるように、社会の構造、経済の構造がなっているわけ。もう1つは、科学技術イノベーションとか、デジタル化が、有無を言わず進行しようとしているわけです。ここに対して、自分を押し殺して合わせていくのではなく、持続可能な開発のために本当に必要な技術を自らが適正に選択していくのかというプロセスも考えないといけないということ。科学技術イノベーションに対して、私たちがどういう態度で臨むのかも大事になってくると思います。あとは生産・消費・所有のあり方の変革を射程に入れた取り組みで、ステークホルダーとして企業に関わるあり方、労働組合として企業に関わるあり方、そして協同組合を取り上げています。ゆっくりではあっても、社会を変革するような動きが今出てきているので紹介しました。ゴール 16 は大事だということです。16 の 6 で、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任を果たす、透明性の高い公共機関を発展させる。つまり、国も政府も、地方自治体も、効果的で説明責任を果たす、透明性の高いものである必要があると書かれています。16 の 7 では、あらゆるレベルで責任のある、包括的で参加を保障した代表制に基づく意思決定を確実に行うというところがある。一番大事なものは、参加の保障、参加型意思決定です。どうかたちで、問題を解決していくのかといったとき、実際に参加型においてやっていくことが、16 の 7 で書かれているわけです。実際にいろいろな取り組みがあるわけですから、SDGs と結び付けて、自分たちはどうかたちで 16 の 6 や 16 の 7 を実践しているとアピールしていくことは大事で、日本のなかにも、取り組みがあると思っているわけです。事例を紹介します。岡山県浅口市の 70 年代にできたみどりヶ丘団地です。駅から 3 キロ以上離れていて、高齢化率が 5 割とか 6 割という状況で、この地域の路線バスをやっていた会社が突然つぶれたので、移動手段がなくなったというところで、どうやって高齢者が交通手段を確保するのか。こういう問題は、日本全国にあるわけです。それぞれ解決の仕方があり、さまざまなかたちで解決が図られています。たとえば、みどりヶ丘団地での取り組みは、団地の住人の人たちが高齢化問題に直面したとき、最初は、手がかりが見つからず、打開策が持てませんでした。ところが、地元の岡山 NPO センターや、みんなの集落研究所、あるいは

浅口市に入っていた地域おこし協力隊の方が、いろいろなかたちで努力をして、お金を取ってくるとか、他の地域での実践について伝えるとかをする、てこの役割を果たしたわけです。乗り越えられなさそうだった課題を乗り越えたところで、地域の人々が自分たちでできるところに持っていった。結果として、中間支援組織が、地域の人々が自分たちでできる契機を作り、地域の人たちが自分たちでできる自覚を持って行って、結果、『みどりん号』というシステムを作り出したわけです。持続可能性の問題として、実際にその場だけこういった車ができて、1年、2年やって、結局そのあとつぶれるのではどうしようもない。どうにかたちで持続可能性を担保するのか。たとえば今65歳の自分が、10年後にどうなっているのかを考えると、今ここで車の運転とかボランティアをして、ポイントを貯めて、自分が75歳、80歳になったときに、そのころ65歳になる世代に、逆にボランティアをしてもらうような、循環性を担保していくという制度化をしているわけです。持続可能性を考えると自分たちで作りに出す実践が、この団地においては行われている。この問題は別に、他の所でもあるわけです。どういう解決の仕方がいいかと言ったとき、必ずしもこれがベストというのではないわけですが、その場に合った適切な解決を見つけていく1つのモデルで、紹介しました。岡山の住民提案型モデル事業と、智頭町の百人委員会です。これも実際に、住民が自ら問題を発見し、行政に対して働きかけをして、行政側としては、提案があったときに事業に持っていくためのプロセスを公開して、絵を描いておく。自治体の事業にしていけるような方向性を示しておくこと。住民提案型モデル事業も、今はほとんどの自治体がやっていることだと思います。岡山の場合、『協働のまちづくり条例』という、もともとあった条例を市民の手で変えるところから始まりました。鳥取県智頭町の場合、平成の大合併の中で町の独立を守っていくプロセスがあって、そのなかで、住民の知恵を借りることで、町長の掛け声で始まった百人委員会になるわけです。百人委員会に、住民がさまざまなアイデアを出して、町の基盤にしていくことで、たとえば岡山や智頭の、今のまちづくりの基礎とか価値を作り出す、重要な施策を生み出していると言えます。住民提案型事業が、ゴール16の6や7の理念を体現するものであると、頭に入れておかないといけない。16は、日本ではいつも見過ごされがちな目標で、日本ではいろんな会社とか、いろんな所が1から17まで自分のやってることをひも付けてみようとやってるわけです。どうしてゴール16に対する紐付けが全然ないのが、いつも不思議に思っていたところです。ゴール16の6、7は、基本的に住民自治を体現している部分がありますので、しっかりひも付けて、SDGsのゴール16にとどまらない実践をやってるんだとアピール

していくことが、大事だと思います。住民と課題をつなぐ役割を果たすのは、地方自治体だけじゃなく、外部にある中間支援組織が、発見を手伝うようなところが、どれだけできるのかが大事と思っているわけです。鳥取県の南東部、岡山県に接したところに位置しているのが、智頭町です。智頭町の次世代、30代ぐらいの人たちが集まって、町役場と一緒に作った町のビジョンが、『智頭の山と暮らしの未来ビジョン』です。ビジョンを見ると、非常に興味深いと思います。山村の暮らしの『生活』から、『生き方』の追求という方向に持っていかなきゃいけない。生き方を追求するなかで、いかに山村に暮らす者としての誇りと責任を持っていくのかが書かれています。自然環境に関しても、どのように、この山を守っていくのか。山村の管理・マネジメントに関しても、ただ持っているだけではなく、どうやって利用していくのかに関して、誇りと責任をかけて利用していくのだと。林業経営も、木材に注目するだけではなく、どうやって持続可能な山を作っていくのかという、人材にフォーカスをしなきゃいけない、未来ビジョンには、誇りと責任を持っていく、町に誇りと責任を持って地域に生きるという思想が明確に書かれています。日本の中央集権的な仕組みのなかでは、残念ながら、東京が偉くて、山村は何もない所だという意識が、強く刷り込まれてきていたと思うのです。それを逆転させるかたちで、この町、この地域に生きる誇りと責任を打ち出すことによって、自分のポジションを再定義することを、この町はやっているんですね。本を書く上で、いろいろ取材をしたのですが、至る所で、シビック・プライド、自分を社会の主人公にしていくこと、SDGsでできるんじゃないかということ、このあたりを多くの人から聞きました。個人加盟制労働組合の現場で、実際に会社でひどい目にあわされて、自分は世の中の隅っこにいたと思っていた非正規労働者の人たちが、労働運動のなかで、たとえば先ほどのゴール8のなかに、完全雇用、ディーセントワークと書いてあるのです。これは世界の目標なのだ、自分たちは世界の目標のために運動してるんだと分かってくると、自分が隅っこではなく、世界の中心にいる主人公になる。あるいは、自分の住んでいる所は辺境の地だと思っていた人たちが、地域資源と共に生きる暮らしを見出し、地域の主人公となっていくことで、中心と周辺を逆転させ、自分自身を社会の主人公にしていく力を、SDGsを通じて生み出すことを、智頭町の企画課長からも聞きましたし、個人加盟制の労働組合の全統一労働組合の鳥井さんからも聞いたのです。この力がSDGsにあるというわけです。人類社会を、どういうかたちで持続可能にしていくのかと言ったとき、いくつかあると思います。ビジネスと人権、責任あるサプライチェーン。企業にさまざまなステークホルダーが関わることで、企業のビジネスを、

人権あるいは環境を尊重したものにしていくというところです。実際に、『ビジネスと人権』は、すごく企業のあり方を変えていることは事実です。ESG投資も、Environment、Society、Governanceという3つにおいて、非財務的要素でキー・パフォーマンス・インジケータを使って、それをどうにかたちで、EとSとGを非財務的要素のなかで重視した企業に投資をするという、トレンドを作っていく意味では大事です。一方で、本来変わんなきゃいけないのに変わらないものがあって、結局、ビジネスと人権の本質的な部分を抑えてしまっているところがあるわけです。最大の例が、知的財産権の独占です。今、コロナワクチンへの公正なアクセスの問題で表面化しています。世界のメガ・ファーマによる医薬品の独占権。あるいは巨大な、トランスナショナルのアグリビジネスによる食と農の支配。さらには、無形資産をベースとする国境を越えた税逃れ。この3つの問題が、知的財産権というからくりにおいて生じているというところで、変えられないなら、どうするということところが、1つあるわけです。そこを考えると、生産・消費・所有のあり方の変革と、私的所有に基づく経済のあり方を、少なくとも相対化するような新たな所有のあり方がなされる必要があるというところがなければ、本来の地球1個分の人類社会を実現できないと言えると思うのです。つまり、例えば、一方では、世界化し巨大化した知的財産権の問題をそのままに、あるいは知的財産権を強化しておきながら、メガ・ファーマもアグリビジネスも、みんなSDGsって言ってるわけです。変えられなかったら困るだろうとあるのです。そのとき、労働組合の役割が出てくるわけです。全統一労組の鳥井さんが、労働組合には、単に労働者の条件を良くするだけではなく、『社会の公共性を防衛する』という、そこをやらなきゃいけないと。いかに社会の公共性を守り、育てていくのかを、いろいろな現場でしていくのが、労働組合にとって最も大事であると言っていたわけです。社会の公共性を防衛するということは、逆に資本が自らできることではなくて、労働組合が、番人としてやるという意味合いがあるわけです。協同組合は、生産手段を共同所有することで、実際には私企業中心に対するオルタナティブになるわけです。残念ながら、日本の協同組合は規模が大きくなるなかで、所有と事業の分離が進行しすぎて、現代の協同組合の陳腐化を生んでいる。結果として、所有と事業が完全に分離してしまい、自分たちの山を自分たちでどうするということができなくなってしまう。逆に、克服するかたちで、零細の会社を立ち上げて自伐型林業をすることにおいて、所有と事業の分離を克服するという、全く逆のモメンタムになっているわけです。わが国の協同組合運動の、ある種巨大化したのが故の、大きな問題だと思えます。日本の協同組合運動を、SDGsの視点からどのように

再生していくのかといったとき、もう一度問い直さなきゃいけないことがあります。ワーカーズコープ、労働者協同組合連合会です。ワーカーズコープは、組合員が現場で働く、ということが本業ですから、原則的に『所有と事業の分離』ができない仕組みです。結果として、協同組合の本来的な意義を維持しながら取り組んでいる、というわけです。実際に私企業がすべて、生産、消費を独占するのではなく、労働組合の役割あり、生産手段の協同所有を実現するための協同組合が健全に存在し、結果として、私的所有に基づく経済のあり方が相対化されることが、地球1個分の人類社会に近づく1つの方法であると思います。私たちの世界を作り変えていくことが、大事だと思います。